



2011年5月11日

株式会社スカパーJSATホールディングス

スカパーJSATグループ 新中期経営計画（2011～2015年度）の策定について

株式会社スカパーJSATホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：高田 真治）は、2008年6月に発表した中期経営計画（2008～2012年度）を見直し、新たな中期経営計画（2011～2015年度）を策定しましたのでお知らせいたします。

記

1．中期経営計画見直しの背景と骨子

2008年6月に公表した中期経営計画（2008～2012年度）においては、放送と通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大に取り組むとともに、グループ経営の一層の効率化と収益力強化を推進してまいりました。2008年度計画で掲げたグループ戦略の目指す方向性は今後とも不変ですが、以後3年を経て当社を取り巻く市場環境は激変しており、またスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行方針など2008年時点において不透明だった要素が固まってきたこと等に鑑み、新たに2011年度中期経営計画を策定し、2015年度に向けた具体的施策と数値目標を公表することに致しました。

有料多チャンネル事業においては、デジタルテレビの全国的な普及を最大限に利用することが競争上優位と捉え、新BS放送を含むスカパー！e2を主軸に新規加入件数の拡大を図るとともに、徹底的なコスト構造の変革を行い、ネット系を含む競争環境下においても継続的に利益を出せる体質作りを行います。

衛星事業においては、災害対策や事業継続計画（BCP）に役立つサービスの提供に加え、成長市場のアジア・大洋州を中心に海外衛星事業者との連携等により、海外売上比率の大幅な引き上げを目指します。また、海外の大手衛星事業者と同水準のオペレーションコストを実現し国際競争力の強化を図ります。

2. 具体的施策

(1) 有料多チャンネル事業

以下の施策を実行し、2015年度末に400万件以上の累計加入件数の獲得を目指します。

(a) スカパー！e2を主軸とした新規加入件数の拡大

スカパー！e2の受信が可能なデジタル受信機（デジタルテレビや録画機等のいわゆる3波共用受信機）の全国的な普及や新BS放送開始等を踏まえた新たなマーケティング施策を実施します。具体的には、1300万世帯のBS視聴者に対するプロモーション、編成・コンテンツ戦略の実施、BS/e2一体化による商品力強化により、スカパー！e2の新規加入件数の拡大を図ります。また、NTTグループとの連携強化により、光ファイバーを利用したスカパー！e2の再送信の拡大も推進します。

(b) スカパー！HD移行促進による顧客基盤の維持

2014年度末までを目標としたハイビジョン（H.264方式）への移行促進とそれに伴うコンテンツ・サービスの多様化を推進します。具体的には、「スカパー！HD」サービスに移行しやすいセットトップボックスのラインナップを整備・充実させることにより、加入者の移行促進と顧客基盤の維持を図り、スカパー！サービスの純減に歯止めを掛けるための施策を強化します。

(c) ネット・モバイルサービスの開発

ネットテレビ、パソコン、タブレットへのVOD（ビデオ・オン・デマンド）、動画配信サービスの開発による付加価値向上や、番組情報等のメタデータを活用した視聴環境の拡充を図ります。

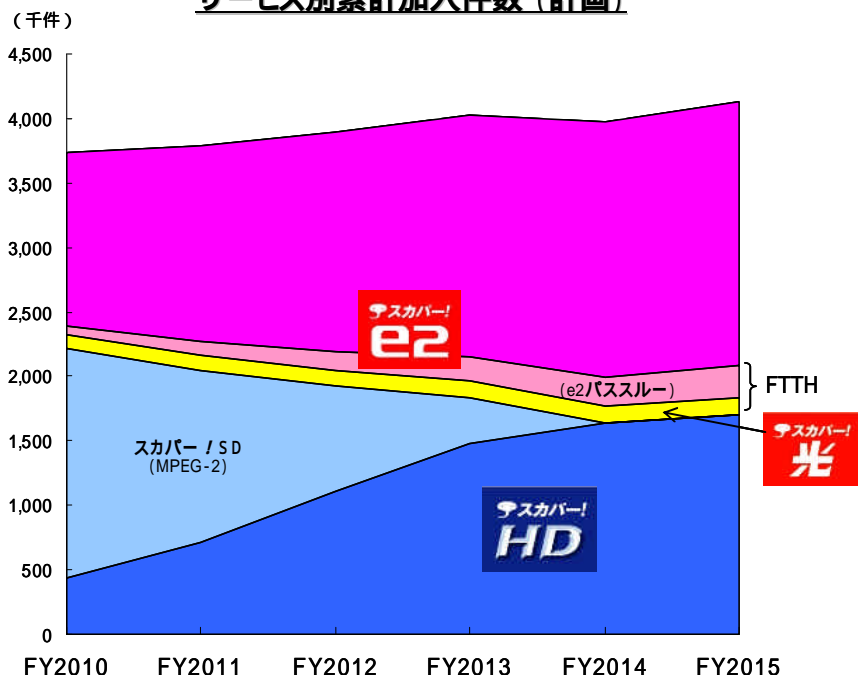
(d) お客様視点でのマーケティング

データベース機能を活用して新規加入・再加入を促進するデータベース・マーケティングを強化します。また、お客様との関係を深め、当社サービスの解約を防止するための「顧客満足プログラム」を引き続き推進します。

(e) コスト構造の抜本的な見直し

顧客管理業務の効率化と放送設備の集約等によりオペレーションコストの抜本的な構造改革を推進します。また、通信衛星の利用効率化も図ります。

サービス別累計加入件数（計画）



(2) 衛星事業

以下の施策を実行し、アジア・大洋州 No.1 の地位を確立します。

(a) 国内衛星通信事業の基盤強化

災害対策・事業継続計画 (BCP) を中心に、顧客ニーズの開拓を強化します。また、Xバンドミッションの提供継続と新たな事業スキームへの対応を行います。

(b) 宇宙ビジネスの推進

宇宙基本法成立後の宇宙利用新分野において通信衛星以外の衛星運用の受託を目指します。

(c) 新規事業領域への積極展開

クラウドサービスや時刻配信サービスの拡大を図るとともに、衛星事業周辺領域のネットワーク関連事業の展開を推進します。

(d) 海外衛星通信事業の拡大

アジア・大洋州地域を中心とした販売活動を強化し、また海外衛星事業者との連携を進めます。軌道上衛星の有効活用や新規衛星による国際サービスの拡大を図り、船舶・航空機等への移動体通信サービスの拡大を図ります。また官民の協力体制のもと、宇宙利用途上国の防災アプリケーション構築に積極的に取り組んでいきます。

(e) コスト構造の抜本的な見直し

海外の大手衛星オペレータと同水準の運用コストを実現し、国際競争力を強化します。また、衛星フリート計画を需要に応じて柔軟に見直し、効率的運用を図ります。

3. 数値目標

□ 2015年度グループ連結業績

営業収益 2,000億円以上

営業利益 200億円以上

(営業利益率10%以上を確保)

EBITDA 500億円以上

□ 営業収益・営業利益とも継続的な成長を維持する

以上